

2013年7月2日

四国電力株式会社
取締役社長 千葉 昭 様

伊方原発をとめる会
松山市三番町 5-2-3 ハヤシビル 3F
事務局長 草薙順一

再稼働申請を行わず、原発からの脱却を求める申し入れ

四国電力は7月8日にも、伊方原発3号機のプルサーマル運転での再稼働を申請する旨報じられています。東京電力福島第1原発事故の原因究明もできていないままに再稼働というのは、あってはなりません。福島原発の事故は今も収束していません。放射性物質が地下水に混じり、その解決は見通しがたっていません。甲状腺がんやがんの疑いが増えており、「スクリーニング」効果と言い切れない深刻さが指摘されています。

福島事故は制御棒が入りながらも崩壊熱を取り去ることに失敗し、燃料が熔融し爆発まで起こしました。伊方原発の直近には巨大な活断層があることから、制御棒が入らない事態も危惧されています。しかし制御棒が全く入らない場合の被害予測は十分に行われていません。今年3月に貴社自身が愛媛県に報告した内容でも、「原子炉を除熱し」、影響を「緩和する」までの対策しか示せていません。制御棒が入らず運転状態の熱を全て取り去る力があるとは書かれていません。膨大な費用をかけて再稼働をさせようとする対策が取られていますが、絶対にフクシマのような事故を起こさない保障はありません。

四国電力は原発に執着することをやめ、国に廃炉に向けた諸施策の要望を行い、ただちに原発の廃炉に向けて舵を切るべきです。

当面、火力の効率改善を果たしながら、自然エネルギーに注力すべきです。風力発電は設置が増えれば出力が平準化されてきています。太陽光発電は大規模なものから個人設備まで発電を活かし切る工夫が求められています。四国電力が各地に蓄電設備を増やすならば、様々な活用が広がるはずで、水力発電の有効な活用と資材入れ替えによる出力上昇も期待できます。原発への巨大な投資をやめ、安全なエネルギーに向けて転換することこそ求められています。

については下記を申し入れます。

記

- (1) 伊方原発の再稼働申請を行わないこと。
- (2) 原発から脱却し、廃炉計画を立て、国に必要な施策を要望し、廃炉に着手すること。

以上